

決算報告書

第 74 期

自 令和5年 04月01日

至 令和6年 03月31日

太洋工業株式会社

貸借対照表

令和6年03月31日 現在

太洋工業株式会社

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	366,408,904	【流動負債】	157,493,399
現預金	222,363,655	支払手形	14,893,437
受取手形	3,929,260	買掛金	41,725,632
電子記録債権	18,090,457	電子記録債務	87,365,261
売掛金	54,380,169	未払金	3,753,513
貸倒引当金	△750,000	前受金	3,750,000
商成品	12,899,575	預り金	1,795,356
製成品	47,641,151	未払消費税等	4,210,200
原材料	3,971,837	【固定負債】	267,054,400
仕掛品	537,779	社債	40,000,000
貯蔵品	209,149	長期借入金	221,066,000
前払費用	282,872	敷金預り金	5,988,400
未収還付法人税等	2,853,000	負債の部合計	424,547,799
有価証券	3,125,254	純資産の部	
【固定資産】	356,186,997	【株主資本】	301,173,356
有形固定資産	352,297,620	資本金	30,000,000
建物	518,462,205	資本剰余金	2,000,000
附属設備	88,774,460	資本準備金	2,000,000
構築物	18,874,659	利益剰余金	296,294,356
機械装置	120,297,487	利益準備金	8,000,000
車両運搬具	21,727,666	その他利益剰余金	288,294,356
工具器具備品	30,008,673	別途積立金	100,000,000
一括償却資産	73,507	繰越利益剰余金	188,294,356
土地	213,763,355	自己株式	△27,121,000
建設仮勘定	1,137,454	純資産の部合計	301,173,356
減価償却累計額	△660,821,846	負債及び純資産の部合計	725,721,155
無形固定資産	444,157		
電話加入権	340,157		
ソフトウェア	104,000		
投資その他の資産	3,445,220		
出資金	82,000		
敷金	35,000		
差入保証金	104,000		
保険積立金	3,193,160		
預託金	31,060		
資産の部合計	725,721,155		

損益計算書

令和5年04月01日 ～ 令和6年03月31日

太洋工業株式会社

(単位： 円)

科 目	金 額	
【売上高】		
売 上 高	573,103,184	
売 上 高 計		573,103,184
【売上原価】		
期 首 商 品 棚 卸	15,319,163	
当 期 商 品 仕 入	285,783,834	
期 末 商 品 棚 卸	12,899,575	
商 品 売 上 原 価		288,203,422
期 首 製 品 棚 卸	28,612,958	
当 期 製 品 製 造 原 価	156,610,725	
期 末 製 品 棚 卸	47,641,151	
製 品 売 上 原 価		137,582,532
売 上 原 価 計		425,785,954
売 上 総 利 益		147,317,230
【販売管理費】		
販 売 管 理 費 計		131,766,631
営 業 利 益		15,550,599
【営業外収益】		
受 取 配 当 金	8,000	
雑 収 入	95,003	
営 業 外 収 益 計		103,003
【営業外費用】		
支 払 利 息	2,052,044	
営 業 外 費 用 計		2,052,044
経 常 利 益		13,601,558
税 引 前 当 期 純 利 益		13,601,558
【法人税等】		
法人税・住民税及び事業税	2,392,233	
法 人 税 等 計		2,392,233
当 期 純 利 益		11,209,325

製造原価報告書

令和5年04月01日 ～ 令和6年03月31日

大洋工業株式会社

(単位： 円)

科 目	金 額	
【材料費】		
期首原材料棚卸	3,529,970	
当期原材料仕入高	82,650,770	
期末原材料棚卸	4,180,986	
材 料 費 計		81,999,754
【労務費】		
給料手当	42,006,687	
賞与	6,703,989	
法定福利費	8,274,600	
福利厚生費	708,796	
労 務 費 計		57,694,072
【製造経費】		
支払電力料	2,409,995	
燃料費	3,768,700	
諸会費	27,300	
保険料	283,602	
修繕費	1,004,890	
減価償却費	3,759,501	
消耗品費	654,116	
水道光熱費	176,990	
新聞図書費	48,888	
事務用品費	8,310	
旅費交通費	302,125	
通信費	128,656	
租税公課	2,644,700	
諸手数料	1,206,668	
荷造運賃	547,320	
製 造 経 費 計		16,971,761
総 製 造 費 用		156,665,587
期首仕掛品	482,917	
期首仕掛品棚卸計		482,917
期末仕掛品	537,779	
期末仕掛品棚卸計		537,779
製 造 原 価		156,610,725

販売費及び一般管理費内訳書

令和5年04月01日 ～ 令和6年03月31日

太洋工業株式会社

(単位： 円)

科 目	金 額	
役 員 報 酬	24,700,000	
役 員 賞 与	3,500,000	
給 料 手 当	30,881,070	
賞 与 費	6,084,687	
法 定 福 利 費	9,602,654	
福 利 厚 生 費	562,361	
旅 費 交 通 費	2,915,508	
通 信 費	906,230	
支 払 手 数 料	20,534,300	
り 一 ス 料	90,240	
荷 造 運 賃	4,067,644	
広 告 宣 伝 費	552,165	
会 議 費	84,272	
ガ ソ リ ン 費	1,723,910	
水 道 光 熱 費	1,421,932	
消 耗 品 費	842,974	
租 税 公 課	5,945,935	
新 聞 図 書 費	172,710	
諸 会 費	486,700	
賃 借 料	2,208,026	
保 険 料	2,713,687	
修 繕 費	417,094	
事 務 用 消 耗 品 費	131,809	
寄 付 金	8,000	
減 価 償 却 費	9,257,144	
接 待 交 際 費	1,854,521	
研 修 費	91,700	
雑 費	9,358	
販 売 管 理 費 計		131,766,631

株主資本等変動計算書

令和5年04月01日～令和6年03月31日

大洋工業株式会社

(単位：円)

当 期 首 残 高	株主資本							新株予約権	純資産合計								
	資本金	新株式 申込証拠金		資本剰余金		利益剰余金											
		資本準備金	資本剰余金 その他	資本準備金	利益剰余金 利益準備金	利益剰余金 利益準備金	利益剰余金 利益準備金			利益剰余金 利益準備金	利益剰余金 利益準備金						
	30,000,000			2,000,000			8,000,000	100,000,000	178,501,781	△27,121,000			291,380,781			291,380,781	
新 株 の 発 行																	
特別償却準備金積立て																	
特別償却準備金取崩し																	
剰 余 金 の 配 当									△1,416,750				△1,416,750				△1,416,750
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立て																	
当 期 純 利 益									11,209,325				11,209,325				11,209,325
自 己 株 式 の 取 得																	
株主資本以外（純額）																	
当 期 変 動 額									9,792,575				9,792,575				9,792,575
当 期 末 残 高	30,000,000			2,000,000			8,000,000	100,000,000	188,294,356	△27,121,000			301,173,356				301,173,356

個別注記表

令和5年04月01日 ~ 令和6年03月31日

太洋工業株式会社

1. この計算書類は、「中小企業の会計に関する指針」によって作成しています。
2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
 - (1) 資産の評価基準及び評価方法
 - (a) 有価証券の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法
 - (b) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による原価法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - (a) 有形固定資産
定率法を採用。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した附属設備及び構築物については定額法を採用。
 - (b) 無形固定資産
定額法を採用。
 - (3) 引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上。
 - (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項
 - (a) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理。
 - (b) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜処理。
3. 株主資本等変動計算書に関する注記
 - (1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数 640,000株
 - (2) 当該事業年度の末日における自己株式の数 0株
 - (3) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
 - (a) 令和5年5月26日の定時株主総会において、次の通り決議されました。

配当金の総額	1,416,750円
配当の原資	利益剰余金
一株当たりの配当額	2円50銭
基準日	令和5年3月31日
 - (4) 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項
 - (a) 令和6年5月27日の定時株主総会において、次の通り決議されました。

配当金の総額	1,416,750円
配当の原資	利益剰余金
一株当たりの配当額	2円50銭
基準日	令和6年3月31日